



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6901 URL <https://www.sawafuji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 雅央
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 國領 吉博 TEL 0276-56-7138
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,590	△11.0	44	△90.7	164	△71.5	64	△82.7
2024年3月期中間期	13,021	△2.5	479	225.8	577	74.5	374	102.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △627百万円 (139.5%) 2024年3月期中間期 1,588百万円 (935.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	14.98	—
2024年3月期中間期	86.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	24,425	12,941	52.2
2024年3月期	26,731	13,716	50.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 12,739百万円 2024年3月期 13,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2025年3月期	—	16.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△12.1	50	△91.1	220	△72.1	110	△78.8	25.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,322,000株	2024年3月期	4,322,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,162株	2024年3月期	7,162株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	4,314,838株	2024年3月期中間期	4,314,838株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
中間連結損益計算書	P. 6
中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(会計方針の変更に関する注記)	P. 9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日までの6ヶ月間)の国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復傾向が見られますが、一方で、依然としてインフレや円安が進みエネルギー価格や原材料価格の高騰が続いております。海外経済については、持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化など、先行きは不透明な状態が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは、「中長期経営計画～長期構想『チャレンジ2030』」の実現に向けて、「全員経営で強固な企業基盤を築き、環境激変を乗り切る」をスローガンに、企業基盤、環境戦略、財務戦略の3つのサステナビリティ経営の構成に継続して取り組んでおります。

このような取り組みの中、電装品・発電機・冷蔵庫の各事業での販売減少等により、売上高は前年同期と比べ14億31百万円減の115億90百万円となりました。利益面では、一部の得意先の販売増や原価改善の推進による利益増はあったものの、発電機事業の大幅な販売減、原材料価格や人件費の上昇によるコスト増加、為替の円安等により、営業利益44百万円(前年同期比90.7%減)、経常利益1億64百万円(前年同期比71.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益64百万円(前年同期比82.7%減)となりました。

事業(セグメント)ごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

[電装品事業]

電装品事業は、トラック・バス用スタータ、オルタネータ、HV・EVモータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、一部の得意先の販売が増加したものの、海外向けの販売等が減少したことにより、電装品事業の当中間連結会計期間の売上高は75億33百万円(前年同期比0.4%減)となりました。セグメント利益は7億93百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

[発電機事業]

発電機事業は、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、受託生産している発電機及び自社ブランド発電機「ELEMEX」の販売が減少したことにより、発電機事業の当中間連結会計期間の売上高は19億66百万円(前年同期比40.8%減)、セグメント損失は1億38百万円(前年同期は99百万円のセグメント損失)となりました。

[冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業は、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、自社ブランド冷蔵庫「ENGEL」のオーストラリア向けの現地販売の減少、為替の円安による仕入価格や海外輸送費の上昇により、冷蔵庫事業の当中間連結会計期間の売上高は20億3百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益は1億98百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

[その他の事業]

その他の事業とは、運送事業等の事業で、当中間連結会計期間の売上高は87百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は8百万円(前年同期比39.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間期末は、総資産が244億25百万円となり、前年度末と比較して23億5百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産が増加したものの、売掛金、保有株式評価額が減少したことによるものです。

負債は、114億84百万円となり、前年度末と比較して15億30百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加があったものの、仕入債務、繰延税金負債の減少が大きかったことによるものです。

純資産は、129億41百万円と、前年度末と比較して7億74百万円の減少となりました。これは主にその他の包括利益累計額の減少等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、9億97百万円(前年同期比7億66百万円減)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△4億51百万円(前年同期比8億65百万円減)となりました。これは、主に売上債権の減少13億66百万円があったものの、税金等調整前中間純利益1億57百万円、未払金の減少3億45百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△6億84百万円(前年同期比3億32百万円減)となりました。これは、主に固定資産の取得6億80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億72百万円(前年同期比16百万円減)となりました。これは、主に短期借入金の増加6億20百万円と配当金の支払1億47百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日までの12ヶ月間)の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579	997
受取手形及び売掛金	5,945	4,655
商品及び製品	1,806	2,410
仕掛品	4,004	4,004
原材料及び貯蔵品	594	572
その他	122	191
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	14,052	12,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,455	1,603
機械装置及び運搬具(純額)	741	785
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	298	221
その他(純額)	502	434
有形固定資産合計	4,009	4,056
無形固定資産		
無形固定資産	777	784
投資その他の資産		
投資有価証券	5,789	4,621
退職給付に係る資産	2,053	2,080
繰延税金資産	26	29
その他	21	21
投資その他の資産合計	7,892	6,753
固定資産合計	12,678	11,593
資産合計	26,731	24,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,111	2,991
短期借入金	3,800	4,420
未払法人税等	80	183
製品保証引当金	130	141
賞与引当金	480	500
役員賞与引当金	81	—
その他	1,543	847
流動負債合計	10,229	9,084
固定負債		
退職給付に係る負債	604	620
長期未払金	24	19
役員退職慰労引当金	139	124
資産除去債務	217	217
繰延税金負債	1,688	1,296
その他	110	122
固定負債合計	2,785	2,399
負債合計	13,014	11,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	6,582	6,508
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,770	7,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	2,967
為替換算調整勘定	427	600
退職給付に係る調整累計額	1,528	1,474
その他の包括利益累計額合計	5,735	5,041
非支配株主持分	209	202
純資産合計	13,716	12,941
負債純資産合計	26,731	24,425

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,021	11,590
売上原価	11,016	9,927
売上総利益	2,004	1,662
販売費及び一般管理費	1,524	1,618
営業利益	479	44
営業外収益		
受取利息	0	4
為替差益	16	—
受取配当金	61	118
固定資産賃貸料	23	23
その他	21	20
営業外収益合計	122	167
営業外費用		
支払利息	10	17
為替差損	—	14
固定資産賃貸費用	14	4
その他	—	10
営業外費用合計	25	47
経常利益	577	164
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産処分損	0	1
その他	—	4
特別損失合計	0	6
税金等調整前中間純利益	580	157
法人税等	198	102
中間純利益	381	55
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	7	△9
親会社株主に帰属する中間純利益	374	64

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	381	55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,082	△812
為替換算調整勘定	131	184
退職給付に係る調整額	△6	△54
その他の包括利益合計	1,207	△682
中間包括利益	1,588	△627
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,568	△629
非支配株主に係る中間包括利益	20	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	580	157
減価償却費	320	402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82	△81
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△14
受取利息及び受取配当金	△61	△123
支払利息	10	17
固定資産売却損益 (△は益)	△2	-
固定資産処分損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,108	1,366
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△344	△422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,017	△1,229
未払又は未収消費税等の増減額	△9	△40
未払金の増減額 (△は減少)	△62	△345
長期未払金の増減額 (△は減少)	19	△5
その他	△28	△151
小計	446	△536
利息及び配当金の受取額	61	123
利息の支払額	△10	△17
法人税等の支払額	△83	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	414	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△353	△680
固定資産の売却による収入	10	-
貸付けによる支出	△8	△7
貸付金の回収による収入	9	5
その他	△9	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	619	620
配当金の支払額	△129	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	489	472
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	594	△582
現金及び現金同等物の期首残高	1,169	1,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,764	997

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。